

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東証(第2部)

コード番号 8044

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美

TEL (03)5565-8114

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

親会社等の名称 株式会社マルグループ 本社（コード番号：1334）親会社等における当社の議決権保有比率 50.5%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	76,609 △5.2	171 △16.6	192 △19.3
16 年 9 月中間期	80,821 △4.4	205 4,721.8	237 537.8
17 年 3 月 期	164,980	621	680

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	123 26.3	3.90	—
16 年 9 月中間期	97 520.3	3.08	—
17 年 3 月 期	153	4.87	—

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 31,536,729 株 16 年 9 月中間期 31,601,178 株 17 年 3 月期 31,553,234 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	34,471	13,231	38.4	419.57
16 年 9 月中間期	30,584	12,543	41.0	396.97
17 年 3 月 期	32,882	12,678	38.6	402.01

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 31,535,024 株 16 年 9 月中間期 31,598,708 株 17 年 3 月期 31,538,534 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	502	△1,005	711	2,830
16 年 9 月中間期	2,931	△209	△2,628	3,318
17 年 3 月 期	△95	130	△638	2,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）0 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000	620	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 11 円 73 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。

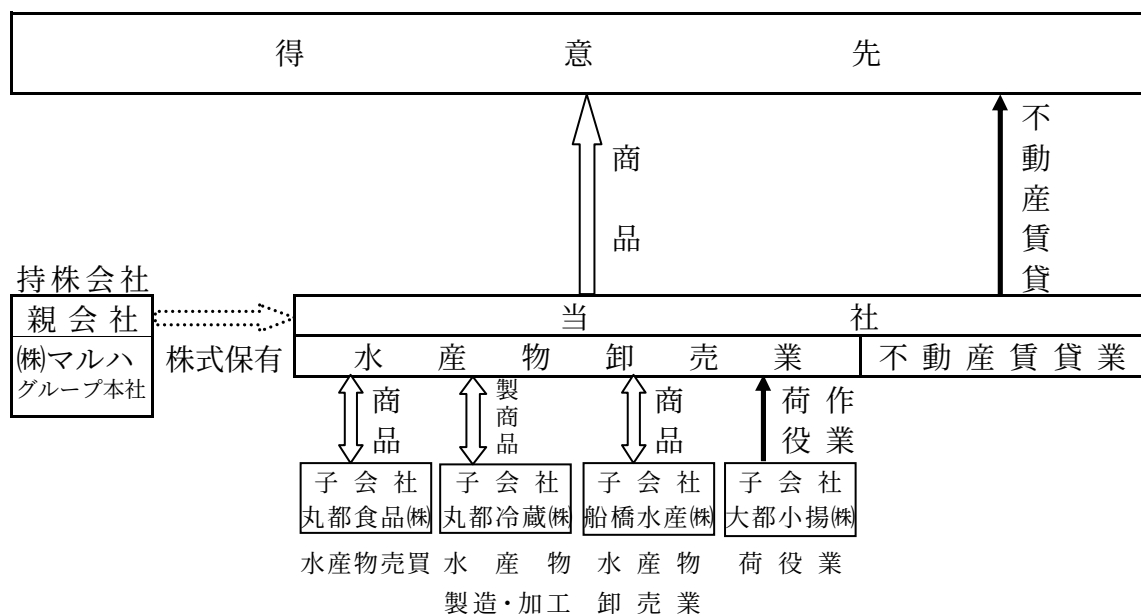
また、親会社は(株)マルハグループ本社であります。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

水産物卸売業	当社と子会社船橋水産(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都小揚(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸業	当社が行っております。
水産物の製造・加工 および売買	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社丸都食品(株)は水産物の売買を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

船橋水産(株)	水産物卸売業
丸都冷蔵(株)	水産物の冷蔵・加工および販売
丸都食品(株)	水産物の加工および販売

非連結子会社

大都小揚(株)	水産物の荷役作業
(株)築嶋	水産物の売買(平成16年4月1日より休眠)

2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社と船橋水産㈱、ならびに、水産食品加工販売業を営む丸都冷蔵㈱と丸都食品㈱の、二つの業態に大別され、業容の中心をなすのは当社の卸売業であります。

当社は東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。

現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食糧供給の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は、卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。

しかしながら、長期にわたる景気低迷と流通システムの変化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、市場間にあっても市場同士の競合を加速させています。力の無い業者は、他の業者との競争に破れ、力の無い市場は、他の市場からその地盤を侵食されようとしております。厳しくなる一方の競争は、卸売業者の収益力を低下させ、その結果、一部市場において業者が疲弊し、その信頼度が低下してきているといわれております。

当社は今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の引き上げ、適正な売買手数料の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による水産物流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針と致します。

船橋水産㈱につきましては、当社と同一の方針を以って経営に注力し、丸都冷蔵㈱、丸都食品㈱にあっては、当社に商材を供給するとともに、独自の販売網を構築して、当社販売網の補完的役割を務めることを、経営の基本方針といたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてゆきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の経営指標につき、特段の目標は設定しておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

今年度のわが国の経済は、大手輸出企業あるいは製造業を中心に収益が大きく好転し、民間設備投資の増加や個人消費の拡大などが見られる反面、原油の高騰や円安傾向など不透明な要素も散見されます。

当社グループの営業成績においては、売上高は前年中間期を下回り、販売費および一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は減益となりました。今後は、売上高の増加に向けて努力をすることはもちろんですが、売上規模の拡大が実現しない場合でも相応の利益を恒常的に上げられる体質を構築することが、当社の最重要課題と考えております。

このような状況の中で、当社グループは、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んでいきます。

(1) 卸売業の強化

販売力強化のため、市場内にあっては、優良な販売先の確保に努め、市場外にあっては、有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化いたします。

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。

また、2009年度に予定されている、卸売手数料の弾力化に対応すべく、買付集荷力の強化に、努力を傾注いたします。

(2) 選択と集中

当社グループのさまざまな事業分野を分析し、分野・商材による選択と集中を行い、経営資源の効率的な配分を目指します。

低収益事業の整理に努め、新規事業を展開いたします。

(3) 経費の削減

既にかかなりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組みます。

(4) 与信管理の強化

不良債権の整理と発生防止は、財務体質強化のための最重要事項と位置付けております。管理部門と販売部門の連携の下、与信管理を徹底し、滞留債権の発生を極力防いでいきます。

(5) グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理を進めます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 当社は、株主・取引先・従業員などのステークホルダーにとっての企業価値を増大させ、また、水産物の安定供給という公共的側面から市場の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置付けております。経営の健全性、卸売市場法の遵守、ディスクロージャーの透明性・迅速性などを確保するために、管理体制の充実に努めております。

(2) 内部統制システムにつきましては、取締役会をはじめとする職制を通じた統制のほかに、コンプライアンス委員会・品質管理委員会・監査室を設置し、社内規定の整備や従業員の教育・啓蒙などを行っております。

(3) 業務監査については、監査室が監査役と連携して、関係法令や社内規定の遵守を監査しております。会計監査については、監査法人と監査役が、支社・連結子会社への往査の同行および監査方針・監査報告の協議などを実施しております。監査役監査については、監査役が取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査しております。また、農林水産省ならびに東京都から中央市場の卸売業者としての検査を随時受けております。

(4) 社外取締役は1名で、親会社の取締役であり、また、社外監査役は2名で、1名は親会社の出身、1名は金融機関の経験者であります。

(5) 経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のある重要な事業上のリスクに関しては、各部署からの報告に基づき定例取締役会および随時開催の臨時取締役会ならびに常務会にて検討しております。また、食の安心・安全、個人情報の保護、関係法令の遵守などについては、前述の各委員会などで適宜必要な措置を講じております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

① 親会社等の名称

(株)マルハグループ本社 (属性：親会社)

② 当社の議決権に対する親会社等の所有割合

50.5% (うち間接 17.7%)

③ 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等

東京証券取引所(市場第一部)

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

当社は、持株会社(株)マルハグループ本社を中心とするマルハグループにおいて、水産物卸売業の中核をなしております。マルハグループの事業会社であるマルハ(株)他と水産物の仕入・売上の両面で取引があり、また、(株)マルハ物流ネット他と冷蔵保管・運送などの取引があります。当社がマルハグループに属していることは、知名度の高い「マルハ」ブランドの利用や、マルハグループ内の水産物卸売会社との連携による販売などのメリットがあります。

当社の議決権の過半数を(株)マルハグループ本社は保有しておりますが、当社は中央卸売市場の卸売会社として公共性を持ち、卸売市場法や都条例等の規制を受けております。従いまして、取引条件等について、マルハグループの企業と一般の企業は同一であり、一定の独立性を確保していると考えます。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社の親会社である(株)マルハグループ本社は、純粋持株会社であるため営業取引はありませんが、営業以外の取引(配当金の支払等)があります。

また、当社の取締役1名が親会社の取締役を兼務しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

平成 17 年 9 月中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)の業績概況は次のとおりであります。当中間連結会計期間における水産物卸売業界の状況として、東京都中央卸売市場における水産物の取扱状況をみますと、前年同期に比べ(以下同じ)単価は横ばいで推移しましたが、数量が減少し、その結果、取扱金額は減少するという状況でありました。

このような状況下で、売上高は 76,609 百万円(5.2%減 前年同期比、以下同じ)となりました。収益面では、売上高の減少により売上総利益は 4,467 百万円(7.2%減)と減益になり、経費の節減に努め、販売費および一般管理費が 6.8%減少の 4,296 百万円となりましたが、営業利益は 171 百万円(16.6%減)、経常利益は 192 百万円(19.3%減)といずれも減益となりました。特別利益に固定資産売却益等、特別損失に事業撤退損を計上し、中間純利益は 123 百万円(26.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産物卸売業

主として数量の減少により、売上高は 73,669 百万円(4.9%減)にとどまり、営業費用が 5.0%減少したため、98 百万円の営業利益となりました。

② 不動産賃貸業

賃貸オフィスビルを主体に、売上高は 141 百万円(2.8%増)、営業利益は 78 百万円(4.7%増)の増収・増益となりました。

③ その他の事業

水産物の冷蔵および加工販売を主体に、売上高は 2,798 百万円(12.0%減)と減収になり、6 百万円の営業損失となりました。

(2) セグメント別仕入実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	100,243	69,560
不動産賃貸業	—	—
その他の事業	—	2,132
合 計	—	71,693

(3) セグメント別販売実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	103,365	73,669
不動産賃貸業	—	141
その他の事業	—	2,798
合 計	—	76,609

(4)通期の見通し

水産物流通業界をとりまく環境は、依然として魚価の低迷が続き、流通経費の増大など、今期も厳しい状況が続くものと予想されますが、売上高 160,000 百万円を予定し、利益面では利益率の向上と経費の削減に努め、経常利益 620 百万円、当期純利益は 370 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務および在庫の減少等により 502 百万円の増加(前年同期は 2,931 百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により 1,005 百万円の減少(前年同期は 209 百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により 711 百万円の増加(前年同期は 2,628 百万円の減少)となっております。

この結果、現金および現金同等物の中間期末残高は 2,830 百万円(前年同期 3,318 百万円)となり、キャッシュ・フローは 208 百万円の増加(前年同期は 93 百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率	35.3 %	37.5 %	41.0 %	38.4 %
時価ベースの自己資本比率	11.2 %	21.7 %	17.5 %	26.3 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	22.1	67.6	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 事業等のリスク

当社および子会社船橋水産㈱は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売事業は、卸売市場法およびその関連条例等の規制をうけております。これらの規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導の可能性があります。

なお、委託手数料率の弾力化が 2009 年度に予定されており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
〔資産の部〕			
I 流動資産			
現金および預金	3,318	3,030	2,821
受取手形および売掛金	14,101	14,035	13,939
たな卸資産	4,907	6,967	7,351
前渡金	478	650	1,125
繰延税金資産	208	214	214
その他	727	1,615	477
貸倒引当金	△ 785	△ 628	△ 615
流動資産合計	22,955	25,884	25,315
II 固定資産			
有形固定資産			
建物および構築物	1,698	1,658	1,651
土地	2,775	2,774	2,775
その他	147	132	139
有形固定資産合計	4,621	4,565	4,566
無形固定資産	121	113	112
投資その他の資産			
投資有価証券	2,384	3,499	2,458
繰延税金資産	164	127	127
その他	688	906	929
貸倒引当金	△ 351	△ 624	△ 628
投資その他の資産合計	2,886	3,908	2,887
固定資産合計	7,629	8,586	7,567
資産合計	30,584	34,471	32,882

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
〔 負 債 の 部 〕			
I 流動負債			
支払手形および買掛金	6,093	6,145	6,312
短期借入金	8,480	11,370	10,500
未払法人税等	54	111	168
賞与引当金	113	88	78
その他	794	722	594
流動負債合計	15,535	18,438	17,654
II 固定負債			
繰延税金負債	131	640	236
退職給付引当金	1,420	1,218	1,325
役員退職慰労引当金	118	129	137
その他	779	814	849
固定負債合計	2,450	2,803	2,549
負債合計	17,986	21,241	20,203
〔少数株主持分〕			
少数株主持分	55	0	0
〔 資 本 の 部 〕			
I 資本金	2,628	2,628	2,628
II 資本剰余金	1,627	1,627	1,627
III 利益剰余金	7,521	7,534	7,569
IV その他有価証券評価差額金	768	1,455	867
V 自己株式	△ 3	△ 15	△ 14
資本合計	12,543	13,231	12,678
負債、少数株主持分 および資本合計	30,584	34,471	32,882

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
I 売上高	80,821	76,609	164,980
II 売上原価	76,005	72,141	155,200
売上総利益	4,816	4,467	9,780
III 販売費および一般管理費	4,610	4,296	9,159
営業利益	205	171	621
IV 営業外収益			
受取利息	25	33	54
受取配当金	18	20	20
その他	32	12	89
営業外収益合計	76	65	164
V 営業外費用			
支払利息	43	45	93
その他	1	0	11
営業外費用合計	44	45	105
経常利益	237	192	680
VI 特別利益			
固定資産売却益	—	249	—
厚生年金基金 解散拠出金戻入額	—	35	—
投資有価証券売却益	—	—	40
特別利益合計	—	285	40
VII 特別損失			
事業撤退損	—	244	—
貸倒引当金繰入	—	—	208
投資有価証券評価損	8	—	13
その他	15	—	27
特別損失合計	23	244	249
税金等調整前 中間(当期)純利益	214	233	472
法人税、住民税 および事業税	138	111	282
法人税等調整額	—	—	67
少数株主損失	21	0	31
中間(当期)純利益	97	123	153

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		1,627		1,627		1,627
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,627		1,627		1,627
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		7,582		7,569		7,582
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	97	97	123	123	153	153
III 利益剰余金減少高						
配当金	158		157		158	
自己株式処分差損	—	158	—	157	8	166
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		7,521		7,534		7,569

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	214	233	472
減価償却費	75	67	151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 23	9	83
受取利息および配当金	△ 44	△ 53	△ 75
支払利息	43	45	93
売上債権の増減額(△は増加)	676	△ 95	837
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,895	384	△ 548
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 165	△ 166	53
その他	342	249	△ 1,010
小 計	3,014	674	56
利息および配当金の受取額	44	53	75
利息の支払額	△ 43	△ 45	△ 93
法人税等の支払額	△ 83	△ 179	△ 134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931	502	△ 95
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 5	△ 0	△ 55
有価証券の売却による収入	7	1	59
投資有価証券の取得による支出	△ 11	△ 49	△ 12
投資有価証券の売却による収入	10	—	138
固定資産の取得による支出	△ 11	△ 82	△ 25
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 213	△ 891	185
その他	14	17	△ 160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209	△ 1,005	130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 2,470	870	△ 450
親会社による配当金の支払額	△ 158	△ 157	△ 158
その他	△ 0	△ 0	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,628	711	△ 638
IV 現金および現金同等物の増減額(△は減少)	93	208	△ 603
V 現金および現金同等物の期首残高	3,225	2,621	3,225
VI 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	3,318	2,830	2,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) 丸都食品(株)

非連結子会社 2社 大都小揚(株) (株)築嶋

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②た な 卸 資 産

a 商 品……………主として個別法に基づく低価法

b 製 品……………主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

②無 形 固 定 資 産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。

②賞 与 引 当 金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

③退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2,711 百万円	2,824 百万円	2,778 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高相当額と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金および預金勘定	3,318 百万円	3,030 百万円	2,821 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	一 百万円	△200 百万円	△200 百万円
現金および現金同等物	3,318 百万円	2,830 百万円	2,621 百万円

(リース取引)

当社グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

当社グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対する売上高	77,505	137	3,178	80,821	—	80,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	6	245	734	(734)	—
計	77,986	144	3,424	81,555	(734)	80,821
営 業 費 用	77,806	69	3,473	81,349	(734)	80,615
営 業 利 益	179	75	△ 49	205	(—)	205

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対する売上高	73,669	141	2,798	76,609	—	76,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	4	211	528	(528)	—
計	73,981	146	3,009	77,138	(528)	76,609
営 業 費 用	73,883	67	3,016	76,967	(528)	76,438
営 業 利 益	98	78	△ 6	171	(—)	171

(注) 1. 当中間連結会計期間および前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主 要 事 業 内 容
水 産 物 卸 売 業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不 動 産 賃 貸 業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
そ の 他 の 事 業	水産物の冷蔵および加工・販売

(2) 所在地別セグメント

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	886	2,183	1,296
合 計	886	2,183	1,296

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	198
合 計	198

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	812	3,266	2,454
合 計	812	3,266	2,454

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	222
合 計	222